

Otsuka

Otsuka-people creating new products
for better health worldwide

Environmental Report 2020

環境報告書 2020



大塚ホールディングス株式会社

目次	編集方針	会社概要	トップメッセージ	方針・マネジメント	気候変動	資源共生	水資源	生物多様性	化学物質管理	サプライチェーン	エンゲージメント	データ集・ 第三者検証
----	------	------	----------	-----------	------	------	-----	-------	--------	----------	----------	----------------

目次

編集方針	2
会社概要	3
トップメッセージ	4
方針・マネジメント	5
マテリアリティ (重要項目)	気候変動 7
	資源共生 10
	水資源 12
生物多様性	14
化学物質管理	15
サプライチェーン	16
エンゲージメント	17
データ集・第三者検証	18

本レポートの使い方

情報の検索性を高めるため、各ページの上部にナビゲーションボタンとカテゴリータブを設けています。また、本文に関連するページや外部サイトへのリンクボタンも設けています。

ナビゲーションボタン

-  クリックすると目次に戻ります
-  クリックすると1ページ戻ります
-  クリックすると1ページ進みます
-  クリックすると直前に表示していたページに戻ります

リンクボタン

-  **PDFアイコン**
クリックすると本レポート内の関連するページに移動します
-  **Webアイコン**
クリックすると関連するウェブサイトへ移動します

カテゴリータブ

クリックすると各カテゴリーの冒頭ページに移動します



目次	編集方針	会社概要	トップメッセージ	方針・マネジメント	気候変動	資源共生	水資源	生物多様性	化学物質管理	サプライチェーン	エンゲージメント	データ集・第三者検証
----	-------------	------	----------	-----------	------	------	-----	-------	--------	----------	----------	------------

編集方針

編集方針

環境報告書は、「情報の正確さ」「わかりやすさ」「ステークホルダーの要望への対応」を編集方針とし、環境面においては、具体的な数値目標と取り組み結果の推移の報告を原則としています。

社会(S)、ガバナンス(G)の各取り組みについては、統合報告書やWEBサイトをご覧ください。

 [統合報告書](#)

環境に関する情報は、WEBサイトで公開しています。

 [環境](#)

報告対象期間

2020年度(2020年1月1日～2020年12月31日)のデータを使用しています。

活動の記載については直近のものを含みます。

報告対象範囲

原則として大塚グループ連結対象全生産拠点を対象としています。

活動やデータについて範囲を限定する場合は、本レポート中に注記しています。

発行

2021年12月(年1回)

参照したスタンダード

- ・ IIRC「国際統合報告フレームワーク」
- ・ GRI「GRIサステナビリティ・レポート・スタンダード」
- ・ ISO26000
- ・ 環境省「環境報告ガイドライン(2018年版)」 など

大塚グループの情報開示



 [統合報告書2020](#)



 [株主・投資家の皆さまへ](#)



 [サステナビリティ](#)

問い合わせ先

大塚ホールディングス株式会社
サステナブル推進部環境担当

〒108-8241
東京都港区港南二丁目16番4号
品川グランドセントラルタワー
TEL: 03-6717-1410(代表)

第三者検証

信頼性向上のため、第三者検証を受けています。

 [第三者検証](#)

目次	編集方針	会社概要	トップメッセージ	方針・マネジメント	気候変動	資源共生	水資源	生物多様性	化学物質管理	サプライチェーン	エンゲージメント	データ集・第三者検証
----	------	-------------	----------	-----------	------	------	-----	-------	--------	----------	----------	------------

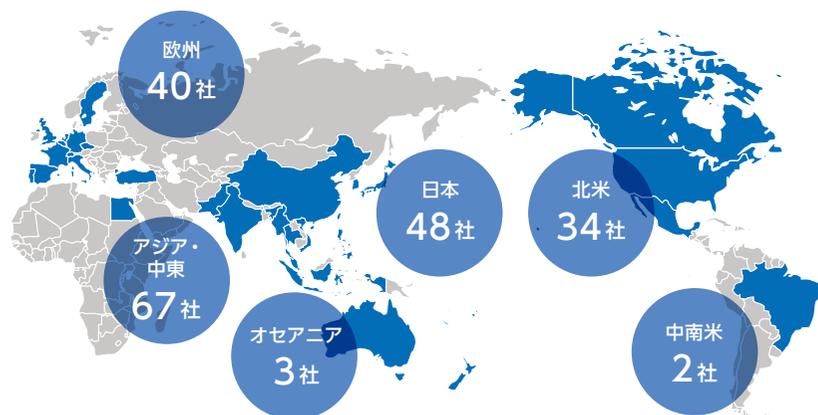
会社概要

会社概要 (2020年12月31日現在)

会社名	大塚ホールディングス株式会社 (Otsuka Holdings Co., Ltd.)
設立	2008年7月8日
資本金	816億90百万円
本店	〒101-0048 東京都千代田区神田司町二丁目9番地
東京本部	〒108-8241 東京都港区港南二丁目16番4号 品川グランドセントラルタワー
電話番号	03-6717-1410 (代表)
従業員	111名 (大塚ホールディングス連結従業員数:33,151名)
事業内容	医療関連事業、ニュートラシューティカルズ関連事業、消費者関連事業、その他の事業を営む会社の株式を所有することによる当該会社の事業活動等の支配および管理並びにそれに附帯関連する一切の事業等

グローバルネットワーク (2020年12月31日現在)

事業拠点 **32** カ国・地域



サステナビリティの考え方

企業理念

Otsuka-people creating new products for better health worldwide

世界の人々の健康に貢献する革新的な製品を創造する

目指す姿

To become an indispensable contributor to people's health worldwide

世界の人々の健康に貢献する、なくてはならない企業

サステナビリティミッション

大塚グループは、企業理念のもと、事業を通じた社会課題の解決に取り組み、自らの持続的な成長と健康でサステナブルな社会の実現を目指します。

そのため、最適なガバナンス体制を土台として社会と地球に貢献する活動目標の達成に取り組みます。

サステナブルな社会の実現に貢献



環境担当役員メッセージ

2050年環境ビジョン「ネットゼロ」

事業活動のすべての環境負荷をゼロに。 人々の健康と地球の健康に貢献します。

大塚グループは、“Otsuka-people creating new products for better health worldwide”の企業理念のもと、事業を通じた社会課題の解決に取り組み、自らの持続的な成長と、健康でサステナブルな社会の実現を目指しています。さまざまな製品を通して皆さまの健康の維持・増進に貢献する独自のトータルヘルスケア企業として、地球環境の負荷低減に真摯に取り組み、地球の自然と未来を守る持続可能な社会に貢献していきたいと考えています。

地球環境に関するグローバルな社会課題への解決に貢献するため、大塚グループでは「気候変動」「資源共生」「水資源」の三つを環境のマテリアリティと定めています。世界的に脱炭素社会実現への取り組みが加速するなか、更なる積極的な取り組みを進めるべく、事業活動におけるすべての環境負荷をゼロにするという2050年環境ビジョン「ネットゼロ」を掲げました。

大塚グループは多様な事業会社から構成される「大塚ホールディングス 環境委員会」を設置し、大塚グループ各社の経営幹部がコミットし、グループ一丸となって大塚ならではの取り組みを進めています。

社員一人一人が使命と課題を共有し、課題の本質を見極め、課題に挑戦し続ける姿勢を持つことにより、社会の一員としての責任をはたしていきたいと考えています。大塚グループでは、これからもグループ グローバル 全社で連携し、人と地球が将来にわたって共存できる社会を次の世代に繋ぐ環境経営に取り組んでまいります。

大塚ホールディングス株式会社
専務取締役

松尾 嘉朗

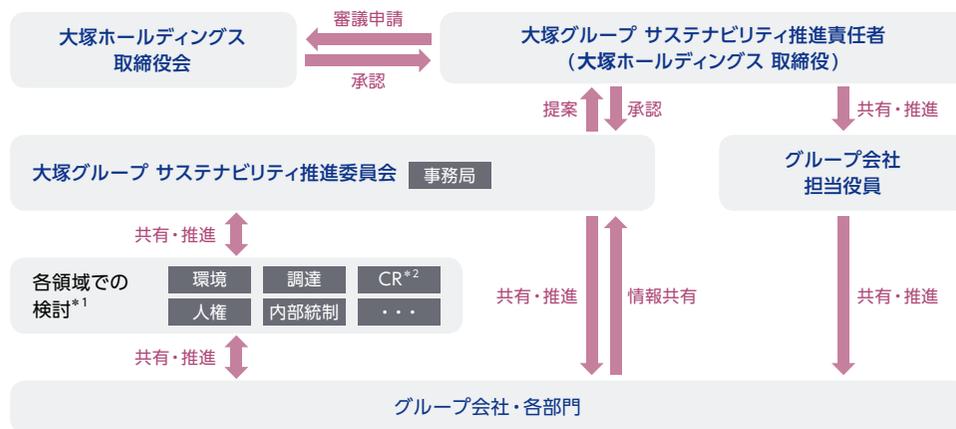
目次	編集方針	会社概要	トップメッセージ	方針・マネジメント	気候変動	資源共生	水資源	生物多様性	化学物質管理	サプライチェーン	エンゲージメント	データ集・第三者検証
----	------	------	----------	------------------	------	------	-----	-------	--------	----------	----------	------------

環境マネジメント

■ サステナビリティマネジメント

大塚グループでは、大塚ホールディングスのサステナビリティ推進責任者である取締役を委員長とする「大塚グループ サステナビリティ推進委員会」を2018年に設置しました。本委員会では、大塚グループ全体のサステナビリティの実現に向けた取り組みの推進を目的としており、サステナビリティに関する方向性や計画等を討議・決定する組織です。委員会を開催して定期的な方向性の討議や活動の評価等を行うほか、必要に応じて、各推進領域の体制整備や推進計画の更新を行います。委員会メンバーはサプライチェーン、環境、人事、総務、コンプライアンス・リスク管理、広報等のさまざまな領域のグループ責任者で構成され、グループ会社・各部門の担当者と共に詳細な検討を実施しており、大塚ホールディングスのサステナブル推進部、IR部、経営企画部が事務局となっています。

■ サステナビリティ推進体制



*1 さまざまな会議体やWG・TF等(時限PJ含む)で活動を推進する
 *2 Consumer Relations: 企業と消費者との信頼関係を構築するための活動

■ 大塚グループ環境方針

大塚グループは、世界の人々の健康に貢献する、なくてはならない企業を目指して、バリューチェーンを通して地球環境に配慮した事業活動を自主的、積極的、継続的に創造性を持って取り組み、持続可能な社会の実現に貢献します。

■ 環境活動指針

- 1. 気候変動**
CO₂排出量削減の取り組みを通して、地球温暖化の抑制に貢献します。
- 2. 資源共生**
資源効率化を継続的に改善し、廃棄物ゼロ社会の実現に貢献します。
- 3. 水資源**
水を大切に使いキレイに還す取り組みを通して、水資源の持続可能な利用を目指します。
- 4. 環境コンプライアンス**
環境マネジメント体制を継続的に改善し、コンプライアンスの実効性を高め、リスクを低減します。

■ 環境マネジメントシステム

大塚グループ ISO14001 統合認証の取得

大塚グループは1999年に最初のISO14001認証取得*1以降、各社の生産拠点ごとに認証を取得し、それぞれで設定した環境目標の達成に向けて、活動を推進してきました*2。近年、環境問題がより一層深刻化しており、その課題解決への貢献が企業にも求められています。

大塚グループでは、効率的で実効性の高い環境活動の推進を目指してグループ全体での取り組みを強化すべく、国内5社*3および統括組織の大塚ホールディングスで、2020年8月にISO14001の統合認証を取得しました。これにより統一された環境目標、マネジメントシステムのもと、環境の取り組みをさらに強化し、グループ一体となって目標達成に向け取り組んでいます。



ISO14001 審査登録証

*1 大塚化学・徳島工場(現在の大塚化学・徳島工場、大塚食品・徳島工場)にて取得
 *2 国内9社、海外11社で認証を取得(2019年12月末現在)
 *3 大塚製薬、大塚製薬工場、大塚薬品(子会社の岡山大塚薬品を含む)、大塚化学、大塚食品

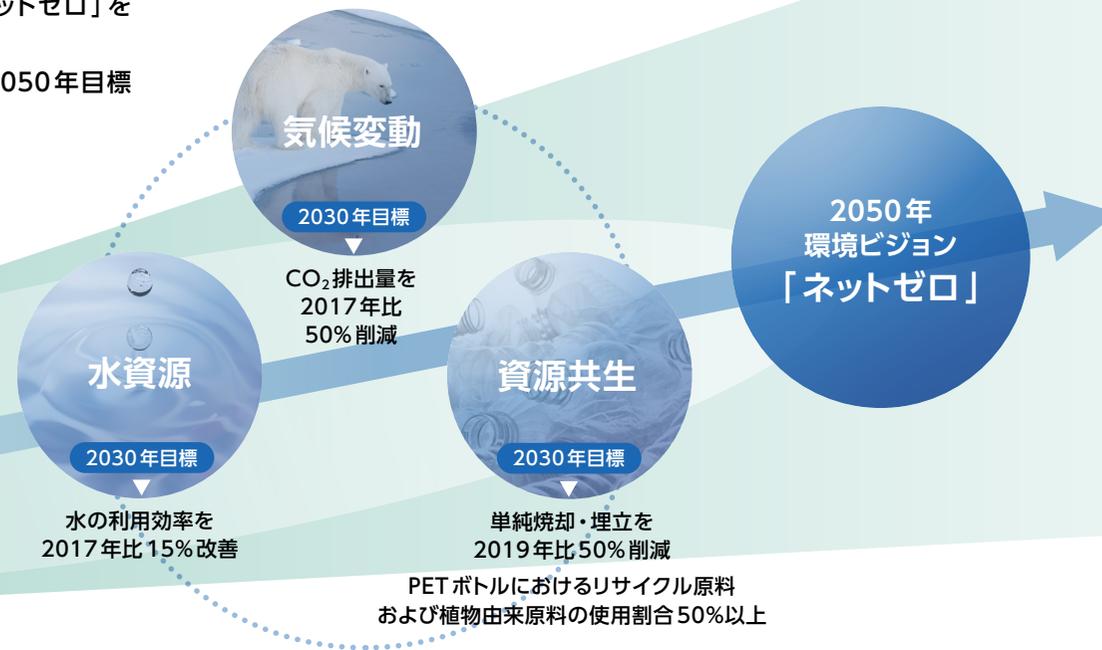
					マテリアリティ							
目次	編集方針	会社概要	トップメッセージ	方針・マネジメント	気候変動	資源共生	水資源	生物多様性	化学物質管理	サプライチェーン	エンゲージメント	データ集・第三者検証

2050年環境ビジョン「ネットゼロ」に向けて

大塚グループでは事業活動におけるすべての環境負荷をゼロにするという2050年環境ビジョン「ネットゼロ」を掲げました。

2030年目標の達成に邁進すると同時に、2050年目標に向けた取り組みを推進していきます。

継続的な環境負荷低減活動



マテリアリティ	社会課題	目標	活動	2020年度の進捗	主に関連するSDGs
 環境 〔地球の健康〕	 気候変動	⑧地球温暖化 2030年目標 ・CO ₂ 排出量を2017年比50%削減	・再生可能エネルギー導入や、エネルギー利用の最大化によるCO ₂ 排出量削減 ・バリューチェーン全体のCO ₂ 排出量削減	・ISO14001統合認証の取得 ・CO ₂ フリー電力 ^{*1} の導入拡大 ・コージェネレーションシステムや太陽光発電施設の導入 ・グループ5社のオフィス部門をグリーン電力へ切替え	
	 資源共生	⑨環境負荷の増大 2030年目標 ・単純焼却・埋立を2019年比50%削減 ・PETボトルにおけるリサイクル原料、および植物由来原料の使用割合50%以上	・資源効率向上による環境負荷軽減 ・社会・地球ともに持続可能な状態を目指した事業活動の推進	・「大塚グループ プラスチックステートメント」の制定	
	 水資源	⑩水リスクによる淡水の利用可能量減少 2030年目標 ・水の利用効率を2017年比15%改善	・持続可能な水利用におけるリスク分析と把握 ・水資源の管理と有効活用	・Aquaduct ^{*2} を用いた水リスク評価の実施 ・各生産拠点の水リスク分析カルテを作成し、拠点流域の課題を明確化	

*1 実質CO₂フリー電力含む *2 世界資源研究所(WRI)が開発した水リスク評価ツール

					マテリアリティ							
目次	編集方針	会社概要	トップメッセージ	方針・マネジメント	気候変動	資源共生	水資源	生物多様性	化学物質管理	サプライチェーン	エンゲージメント	データ集・第三者検証

気候変動

気候変動に対する考え方・方針

地球温暖化による気候変動は、生物資源や水資源に多大な影響を及ぼすなど、世界規模での環境問題が顕在化しており、グローバルに事業を展開していくうえで、気候変動の問題は重大なリスクとして認識しています。大塚グループは、脱炭素社会の実現に向け、事業バリューチェーン全体で温室効果ガスの排出量を削減し、持続可能な社会の実現を目指していきます。

TCFD提言

大塚ホールディングスは、このたび「気候関連財務情報開示タスクフォース（以下、TCFD）」の提言への賛同を表明するとともに、金融機関等の中で議論する場として設立された「TCFDコンソーシアム^{*1}」に加入いたしました。TCFDの提言に基づき、関連する情報開示の拡充を進めてまいります。



[PDF TCFD 提言への取り組み](#)

^{*1} TCFD 提言へ賛同する企業や金融機関等が一体となって取り組みを推進し、企業の効果的な情報開示や、開示された情報を金融機関等の適切な投資判断につなげるための取り組みについて議論することを目的に設立された。

目標

大塚グループは、事業活動におけるすべての環境負荷をゼロにするという2050年環境ビジョン「ネットゼロ」を掲げ、2030年目標としてCO₂排出量を2017年比50%削減に設定しています。エネルギー利用効率の向上をはじめ、燃料転換、再生可能エネルギーへの設備投資、CO₂フリー電力の導入などさまざまな取り組みを進め、環境性と経済性を両立させるエネルギーミックスの実現に向けて活動しています。



気候変動

気候変動	目標	・ 2030年目標: CO ₂ 排出量を2017年比50%削減		
	実績 2020年度	再エネ導入によるCO ₂ 削減量 84,000t-CO₂	CO ₂ 排出量 SCOPE1、2 ^{*1} 706,000t-CO₂	CO ₂ 排出量 SCOPE3 ^{*1*2} 957,000t-CO₂

^{*1} SCOPE1: 直接排出、SCOPE2: エネルギー起源の間接排出、SCOPE3: その他の間接排出

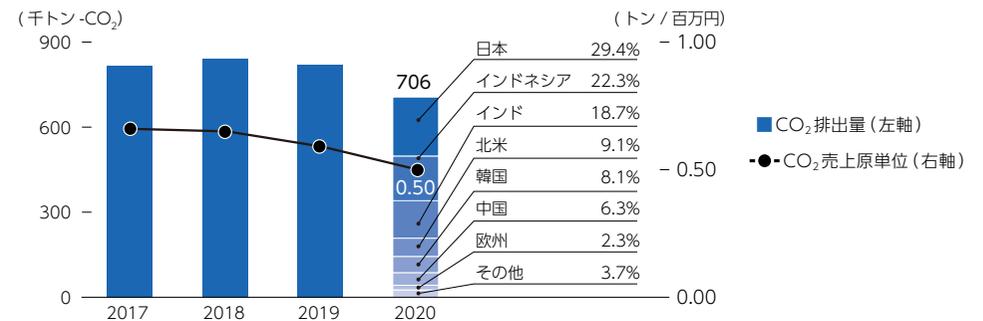
^{*2} 大塚製薬、大塚製薬工場、大鵬薬品、大塚化学、大塚食品

気候変動の取り組み

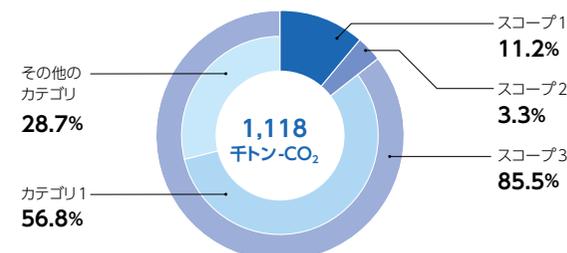
エネルギー利用効率とCO₂削減活動の取り組み

大塚グループの生産拠点が集まる徳島県では、大塚化学と大塚製薬工場にコージェネレーションシステムを導入しています。同設備は、天然ガスを燃料として発電した電力と、その際に生じる廃熱を蒸気や温水に転換し、隣接するグループ各社に供給しています。また2020年2月、大塚製薬工場の富山工場に新たに導入したコージェネレーションシステムは、年間約1,800トンのCO₂排出量削減を見込んでおり、エネルギーの効率化と医薬品の安定供給に寄与するBCP対応の設備です。また2021年8月、大塚ホールディングスの直接子会社である大塚製薬、大塚製薬工場、大鵬薬品、大塚化学、大塚食品のグループ5社は、国内全23工場において水力発電を主電源とするCO₂を排出しないCO₂フリー電力の導入を完了、海外ではニュートリションエサント社のスペイン工場にも拡大し、再生可能エネルギーの導入によるCO₂排出量の削減を進めています。

CO₂排出量 / CO₂売上原単位 (スコープ1)



バリューチェーン全体での温室効果ガス排出量



データの範囲: 大塚製薬、大塚製薬工業、大鵬薬品、大塚化学、大塚食品の5社

目次	編集方針	会社概要	トップメッセージ	方針・マネジメント	気候変動	資源共生	水資源	生物多様性	化学物質管理	サプライチェーン	エンゲージメント	データ集・第三者検証
----	------	------	----------	-----------	------	------	-----	-------	--------	----------	----------	------------

CO₂フリー電力*¹およびグリーン電力証書の導入

大塚グループは2019年からCO₂フリー電力などの再生可能エネルギーを導入し、生産拠点への拡大を推進しています。2020年度の再生可能エネルギー導入によるCO₂排出削減量は約84,000トン(約29,000世帯の年間の排出量に相当*²)となりました。

また大塚グループ国内5社*³の本社・オフィスを含むすべての営業拠点の電力において、「グリーン電力証書」を購入し、グリーン電力へ切り替えることで約6,000トン/年のCO₂排出量を削減しました。

今後も再生可能エネルギーの導入や燃料転換などによるエネルギー利用の最適化と最大化を進め、グループ会社間の協働による相乗効果を発揮し、脱炭素社会の実現、ひいてはサステナブルな社会の実現への貢献を目指して取り組んでいきます。

*1 実質CO₂フリー電力を含む

*2 平成30年度家庭部門CO₂排出量より算出

*3 大塚製薬、大塚製薬工場、大鵬薬品、大塚化学、大塚食品

自家消費型太陽光発電設備の導入

大塚グループは気候変動対策として、CO₂フリー電力導入に加え、コージェネレーションシステム、太陽光発電設備等の導入により、再生可能エネルギーのさらなる活用やエネルギー使用効率の向上に取り組んでいます。

2020年は大塚製薬工場の釧路工場および大塚製薬インドに自家消費型の太陽光発電設備を導入しました。これにより釧路工場では約10%、大塚製薬インドでは6%に相当する年間CO₂排出量が削減される見込みです。



大塚製薬工場 釧路工場



大塚製薬インド

TCFD提言への取り組み

ガバナンス

大塚グループは、世界の人々の健康に貢献するグローバル企業として、本業を通じた地球環境の負荷低減に真摯に取り組み、地球の自然と未来を守る持続可能な社会づくりに貢献していきたいと考えており、ガバナンス体制を構築しています。

大塚グループの「環境」に関する方針や取り組みは、大塚ホールディングス取締役と、グループ各社の環境管理責任者で構成される「大塚ホールディングス 環境委員会」において審議・決定しています。グループ全体の方向性に係る審議内容は、大塚ホールディングス取締役会の承認決議を経て、大塚グループの対応方針として各社に共有され、各グループ事業会社 生産部門の取締役をはじめ環境管理担当で構成される「大塚グループ グローバル環境会議」(以下「OGG 環境会議」)の実行スキームとして展開されます。「OGG 環境会議」では、検討されたリスクや機会の評価、モニタリング結果の報告を行い、「大塚ホールディングス 環境委員会」は改善の指示、企画立案の承認を行います。また、モニタリング結果内容が事業戦略及び経営資源に影響を及ぼす場合は、当社の取締役会で決議案件として都度、経営計画に組み込まれます。

本委員会は、サステナビリティ全体の戦略や方向性を決定する「大塚グループ サステナビリティ推進委員会」の下部組織として位置付けられており、グループのサステナビリティ活動の一つとしての役割を担っています。

大塚グループ環境マネジメント体制



					マテリアリティ								
目次	編集方針	会社概要	トップメッセージ	方針・マネジメント	気候変動	資源共生	水資源	生物多様性	化学物質管理	サプライチェーン	エンゲージメント	データ集・第三者検証	

戦略

シナリオ分析プロセス

異なるシナリオ下における財務影響および事業インパクトを評価するとともに、気候関連リスク・機会に対する当社戦略のレジリエンスを評価することを目的として、IEA World Energy Outlook 2020等を参照し、下記のステップに沿ってシナリオ分析を実施しています。

シナリオ分析ステップ



気候関連リスク機会に伴う財務影響および対応

区分	内容	事業/財務影響		当社の対応/レジリエンス	
		2℃未満	4℃		
移行リスク	政策・規制	大	大	・インターナショナルカーボンプライシングの導入 ・CO ₂ フリー電力の導入	
	市場	・再エネ価格の高騰	大	大	・メガソーラーを含む太陽光発電設備の導入
		・エネルギー価格の高騰	大	大	・省エネ、燃料転換によるエネルギー消費効率改善
評判	・気候変動対応・水リスク対応不備に伴うレピュテーションリスク・投資関連リスク	大	中	・国内外の環境設備投資	
物理リスク	急性	中	大	・主要製品の分散生産 ・調達方針、ガイドラインの策定・開示・取引先との共有 ・サプライチェーンとのコミュニケーション強化（サプライチェーンアンケート実施先の拡大や内容の改善・充実、ディスカッションの実施）	
	慢性	・気温上昇に伴うエネルギーコスト増	大	大	・計画的な設備更新
・気候変化に伴う農作物・天然物創薬への影響		中	中	・農作物・天然物創薬影響の情報収集、リスク・評価、対応の検討	

区分	内容	事業/財務影響		当社の対応/レジリエンス
		2℃未満	4℃	
資源効率	・エネルギー高効率機器導入による運転コスト削減	大	中	・新技術（蒸気不要な膜処理技術など）の情報収集やタイムリーな導入の検討
	・再エネの積極的導入に伴うエネルギー調達リスク低減	大	小	・インターナショナルカーボンプライシングの導入 ・次世代EN（水素、アンモニアなど）の情報収集やタイムリーな導入の検討
機会	製品及びサービス	大	大	・化石燃料依存の軽減を目指す「プラスチックステートメント」の制定（2020年） ・ペットボトル飲料容器へのリサイクルペット樹脂や植物由来のバイオペット樹脂の導入検討 ・例：熱中症予防関連製品の拡販、ライフサイクルを通じた環境負荷の低い製品の拡販
	市場	中	中	・適応・緩和製品の開発（例：プラントベースの製品）
レジリエンス	・BCP（防災対策・サプライチェーン対策）の強化	中	大	・インターナショナルカーボンプライシング運用による省エネ、再エネの推進強化 ・生産拠点のBCP対策（耐震対策/浸水対策）

事業/財務影響評価 大:10億円～（営業利益を少なくとも1,000億円とした場合の1%相当）
中:（軽微）超～10億円未満
小:（軽微）

リスク管理

大塚グループは気候関連リスクによる重要な財務影響、戦略影響を及ぼす可能性のあるリスクを「大塚ホールディングス 環境委員会」及び「大塚グループ グローバル環境会議」を通じて検討・評価しています。リスク評価の中で重要と判断された場合には、大塚ホールディングス 環境委員会の環境責任者より審議事項として取締役会に取り上げられ、承認された内容は、大塚グループの対応方針として各社に共有され、更なる改善に向けた気候関連リスク低減へのマネジメントを図っています。

指標と目標

大塚グループは、環境のマテリアリティの一つとして「気候変動」を特定し、2030年目標を設定しており、その達成を目指して活動を進めています。

目次	編集方針	会社概要	トップメッセージ	方針・マネジメント	気候変動	資源共生	水資源	生物多様性	化学物質管理	サプライチェーン	エンゲージメント	データ集・第三者検証
----	------	------	----------	-----------	------	-------------	-----	-------	--------	----------	----------	------------

資源共生

資源共生に対する考え方・方針

サステナブルな社会の実現と、企業の持続的な成長の両立には、環境に負荷をかけずに成長する持続可能な事業モデルへの転換が世界的に求められています。大塚グループでは、世界の人々の健康に貢献する製品を提供し続けるために、バリューチェーン全体で資源効率を高め、生物資源を含む資源との持続可能な共生関係を構築していきます。

目標

大塚グループは、事業活動におけるすべての環境負荷をゼロにするという2050年環境ビジョン「ネットゼロ」を掲げ、2030年目標として単純焼却・埋立を2019年比50%削減に設定しています。大塚グループが使用しているプラスチック製容器包装などのほとんどを飲料用PETボトルが占めていることから、PETボトルにおけるリサイクル原料および植物由来原料の使用割合をグローバルで50%以上とし、「大塚グループ プラスチックステートメント」を制定、目標達成に向けた取り組みを進めています。主な取り組みとしては、各種製品のプラスチック容器包装の削減をはじめ、物流資材の削減、リサイクル活動の推進など進め、ゼロウェイスト^{*1}の実現に向けて活動しています。

*1 廃棄物の発生や資源の浪費をゼロに近づける考え方

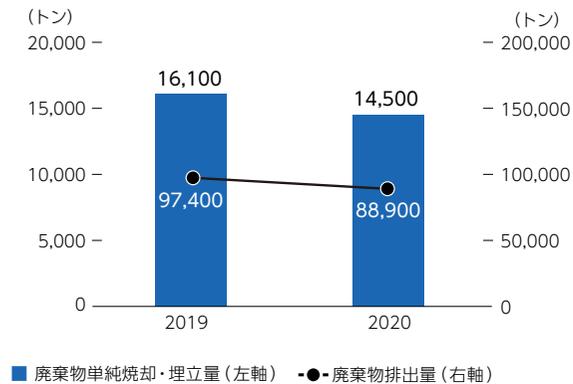
 資源共生	目標 <ul style="list-style-type: none"> 2030年目標：単純焼却・埋立を2019年比50%削減 2030年目標：PETボトルにおけるリサイクル原料および植物由来原料の使用割合50%以上 			
	実績 2020年度 <table border="1"> <tr> <td>廃棄物排出量</td> <td>88,900t</td> </tr> <tr> <td>単純焼却・埋立量</td> <td>14,500t</td> </tr> </table>	廃棄物排出量	88,900t	単純焼却・埋立量
廃棄物排出量	88,900t			
単純焼却・埋立量	14,500t			

ゼロウェイストに向けた取り組み

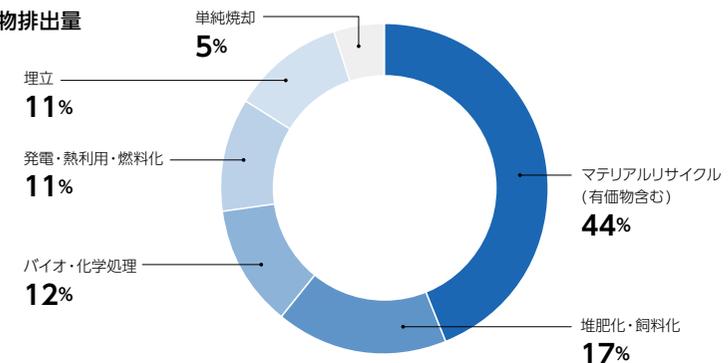
2020年度のグローバル排出量は88,900トン、単純焼却・埋立量は14,500トン、前年比10%減となりました。

大塚グループでは、資源共生における2030年目標として単純焼却・埋立量を2019年比で50%削減するため、国内外のグループ各社と協働し活動を進めています。

■ 廃棄物単純焼却・埋立量 / 廃棄物排出量



■ 廃棄物排出量



目次	編集方針	会社概要	トップメッセージ	方針・マネジメント	気候変動	資源共生	水資源	生物多様性	化学物質管理	サプライチェーン	エンゲージメント	データ集・第三者検証
----	------	------	----------	-----------	------	------	-----	-------	--------	----------	----------	------------

プラスチックステートメント

大塚グループでは、環境の取り組みにおけるマテリアリティの一つとして「資源共生」を設定しており、その中でも、特に近年、世界規模で深刻な課題となっているプラスチック資源循環や海洋プラスチックゴミに関して、当社としても喫緊に取り組むべき命題だと考えております。

2020年、大塚グループでは持続可能な社会の実現を目指し、グループ各社において使用頻度の高いPETボトルを中心とした取り組みに関する「大塚グループ プラスチックステートメント」を制定しました。

大塚グループ プラスチックステートメント

基本的な考え方

大塚グループが使用しているプラスチック製容器包装等のほとんどを飲料用PETボトルが占めていることから、PETボトルの資源循環を推進することが化石燃料への依存を軽減し、地球環境の保全に貢献すると考えております。大塚グループはその原料にリサイクル原料や植物由来原料を使用することによって、グローバルにおける持続可能なPET原料の割合を2030年までに50%、2050年までに100%にすることを目指します。また、PETボトルの資源循環を推進するためには、使用済PETボトルを再びPETボトルの原料として利用する必要があります。大塚グループでは、グローバルで使用済PETボトルを適正に回収し再利用する取り組みを、多様なステークホルダーと協働して推進していきます。

プラスチックビジョン2050

「消費者商品の全製品を対象に持続可能な社会に対応した容器包装の使用を目指します。」

- ・化石資源由来プラスチックゼロ
- ・植物由来原料・リサイクル原料・生分解性原料の使用促進
- ・リユース容器の使用促進

2030年目標

- ・PETボトルにおけるリサイクル原料と植物由来原料の使用を促進し、2030年までにリサイクル原料および植物由来原料の使用割合をグローバルで50%以上にします。
- ・飲料容器として新たな代替素材（紙製容器など）の採用と、既存の缶容器の使用増加を目指します。
- ・飲料容器の再利用モデルとして、循環型販売モデルによるリユース容器の採用や既存のパウダータイプ製品等のマイボトル・スクイズボトルへの活用を継続・促進していきます。

飲料容器のリサイクル化と並行して、代替素材容器への活用を推進します。

大塚グループは「大塚グループ プラスチックステートメント」のもと、プラスチック全般に関して、環境負荷低減に向けた取り組みを迅速に進めることで、プラスチックの持続可能な使用および資源の循環にむけて邁進してまいります。具体的なアクションとしては、「飲料容器のPETボトルを対象としたアクションプランの策定」「リサイクル原料と植物由来原料の使用」「代替素材容器の検討」等を推進していく予定です。

持続可能な社会に対応した容器包装の使用への取り組み

ラベルレスペットボトルの発売

大塚製薬では「ポカリスエットおよびポカリスエット イオンウォーター ラベルレスボトル 300ml」、大塚食品では「シンビーノ ジャワティストレート レッド 500ml」を、通信販売ルートを通じて販売しています。ラベルをはがす手間が省け、リサイクルしやすく環境へのやさしさも加わった製品として、ペットボトルに貼付しているラベルを削減し、容器包装削減による環境負荷の低減への取り組みを推進しています。



ポカリスエットラベルレスボトル
300ml



ポカリスエット イオンウォーター
ラベルレスボトル 300ml



シンビーノ ジャワティストレート レッド
500ml

目次	編集方針	会社概要	トップメッセージ	方針・マネジメント	気候変動	資源共生	水資源	生物多様性	化学物質管理	サプライチェーン	エンゲージメント	データ集・第三者検証
----	------	------	----------	-----------	------	------	------------	-------	--------	----------	----------	------------

水資源

水資源に関する基本的な考え方・方針

大塚グループは創業以来、水と深く関わりをもち、生命を支える水を原料とした製品などを通じて、人々の疾病の治療と予防のみならず、健康の維持・増進に積極的に貢献してきました。そのため、私たちにとって水は大切な資源であり、その保全は世界的にも重要課題の一つであると認識しています。

また、水資源は国や地域によって偏在性があり、リスクもそれぞれ異なることから、私たちはあらゆるステークホルダーと協働し、取水から排水に至る水の保全に継続的に取り組む（水を育み、大切に使い、水をキレイに還す）ことで、持続的な水利用を目指します。

目標

大塚グループは、事業活動におけるすべての環境負荷をゼロにするという2050年環境ビジョン「ネットゼロ」を掲げ、2030年目標として水の利用効率を2017年比15%改善に設定しています。水の利用効率向上を進め、取水から排水に至る水の保全に継続的に取り組む（水をはぐくみ、大切に使い、水をキレイに還す）ことで持続的な水利用の実現に向けて活動しています。



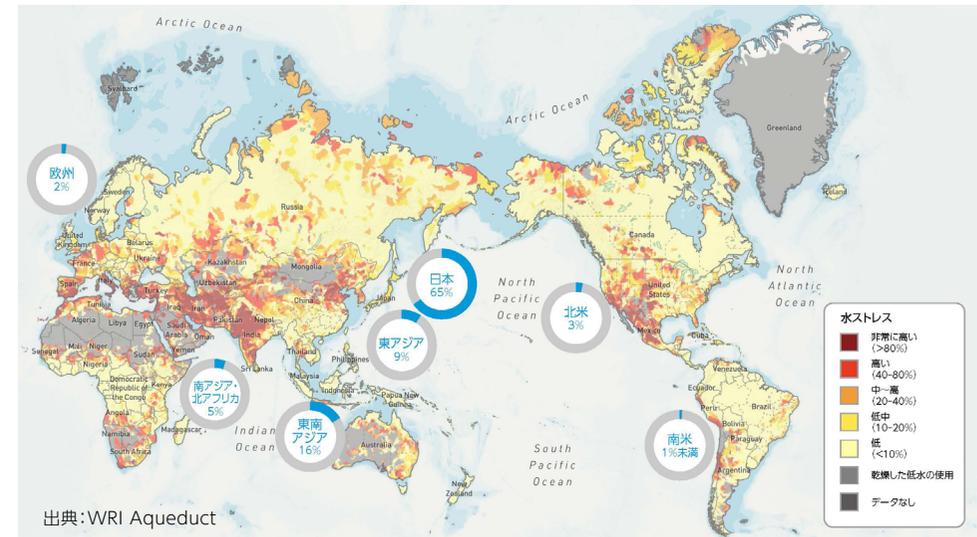
水資源

目標	・ 2030年目標:水の利用効率を2017年比15%改善		
実績 2020年度	水の使用量 17,732千m³	水の利用効率 12.5m³/百万円	水リスク評価 51社 87工場

生産拠点における水リスク評価の実施

グローバルに展開する大塚グループの多様なビジネスモデルの持続的成長には、地域ごとの環境リスクへの考慮も重要です。大塚グループでは、水に関する事業活動への影響を把握、軽減していくため、2017年より世界資源研究所(WRI)が開発した水リスク評価ツール「Aqueduct」を用いて大塚グループの連結対象全生産拠点における水リスクを1次評価しました。また、より詳細な水関連データの活用とグループ各社との協働により、拠点ごとの分析カルテを作成し、総合的なリスク評価を実施しています。地域ごとのリスクを把握し、より具体的な調査とグループ各社との連携を進めることで、地域に即した管理と有効利用への取り組みを進め、水資源の保全と改善を目指していきます。

Aqueduct水ストレスマップと大塚グループのエリア別水使用量割合



目次	編集方針	会社概要	トップメッセージ	方針・マネジメント	気候変動	資源共生	水資源	生物多様性	化学物質管理	サプライチェーン	エンゲージメント	データ集・第三者検証
----	------	------	----------	-----------	------	------	------------	-------	--------	----------	----------	------------

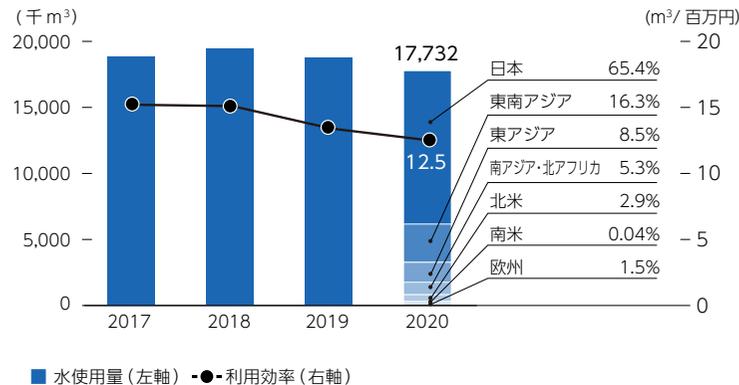
■ 水使用量削減に向けた取り組み

大塚グループは、各工場ごとの水データを収集し、生産性の向上を基本とする地域の実情に沿った水使用量削減と水利用効率向上の取り組みを進めています。

また、排水に伴う環境負荷低減に努めています。



■ 水使用量／利用効率



■ 森林づくりと水源涵養* への取り組み

水を育み、大切に使い、水をキレイに還す取り組みの一環として、大塚グループでは森林の保全活動を行っています。

グループ社員やその家族がボランティアとして参加し、植樹などの保護活動を通して森に親しみ、育む活動は豊かな自然や水資源をまもり、持続可能な未来への取り組みの一つです。

活動内容

【国内】

大塚グループは徳島県が主催する「とくしま森づくり事業」パートナーシップ協定を締結し、100ha以上の大規模でまとまった森林を中心に、毎年、植樹活動を行うなど、集中的に森づくりに取り組む活動に参加しています。

■ 徳島の森 徳島県との協働で森づくり

大塚製薬工場および大鵬薬品が2010年、徳島県の地球温暖化対策推進条例に基づく「とくしま協働の森づくり事業」のパートナーシップ協定を締結し、この取り組みを拡大するかたちで現在大塚グループ8社*1が協定を締結しています。



【国外】

■ PTウィダトラバクティ(インドネシア)

パスルアン地域 流域保全活動

パスルアン地域における水源涵養活動に、PTウィダトラバクティの社員が活動に参加し、TuturのAndonosari村に6,080本の苗木を植える活動を行いました。



* 水源涵養(すいげんかんよう)とは森林に降った雨や雪などの降水は土壌に浸透し、地下水となってゆっくりと河川に流れ出ること、洪水や渇水の緩和など、水源を育み保全すること

*1 大塚製薬工場、大塚製薬、大鵬薬品、大塚倉庫、大塚化学、大塚食品、大塚包装工業、大塚テクノ

目次	編集方針	会社概要	トップメッセージ	方針・マネジメント	気候変動	資源共生	水資源	生物多様性	化学物質管理	サプライチェーン	エンゲージメント	データ集・第三者検証
----	------	------	----------	-----------	------	------	-----	--------------	--------	----------	----------	------------

生物多様性

生物多様性に対する考え方・方針

大塚グループ生物多様性指針

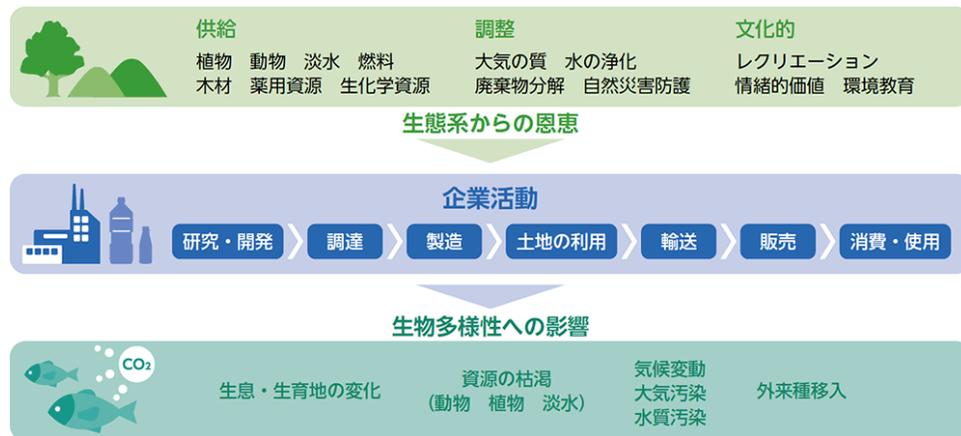
基本的な考え方

大塚グループは、地球に住む大自然の一員として、命のすばらしさに感謝し、自然がもたらす恩恵を未来につなぎ、世界に広げていきます。

活動指針

- 1 事業活動と生物多様性の関わりについて、理解を深めます。
- 2 生物多様性に影響を与える、事業活動に伴う環境負荷の低減に努めます。
- 3 国際的な取り決めに応じた、生態系サービスを含む資源の持続可能な利用、遺伝資源の公正かつ衡平な配分に努めます。
- 4 国内外におけるステークホルダーとコミュニケーションを図りつつ、連携・協力して、生物多様性保全に取り組みます。
- 5 生物多様性に関する社会の意識醸成に貢献します。

生物多様性と事業活動のかかわり



主な取り組み

ビオトープ*1の設置

大塚製薬 徳島板野工場は「自然との共生」をコンセプトに、人と環境に優しい工場づくりを進めています。敷地は工場建設前のランドスケープを活かして設計され、もともと自生していた植物を植え戻すなど、従来の生物生息環境の維持に努めています。また、1998年に「自然との共生」をテーマに工場設立と共に造成された全長約450mのビオトープは工場から排水される冷却水を再利用し、ヤゴ、タイコウチ、ひつじ草などの水生植物や生物が自然に生存できる環境を作っています。

2004年からは産官学民協働の「絶滅魚カワバタモロコ再生プロジェクト」に賛同し、淡水魚「カワバタモロコ*2」を放流し、希少種の保全をはかる取り組みを進めています。絶滅危惧種を復活させていることで社員の意識向上にも寄与しています。また、社会科見学にも活用され環境教育の場となっています。

*1 ビオトープ: 工場の設立等によって失われた生態系を復元し、本来その地域に住む生物が生息できるようにした空間のこと。
 *2 カワバタモロコ: 環境省レッドリスト: 絶滅危惧IB類。日本固有種で、コイ科に分類される淡水魚の一種です。全長は約5cmで、自然界においては約3-4cmの小型個体が主。静岡県から岡山県の太平洋や瀬戸内海沿岸部、四国東部(徳島県と香川県)、九州北西部(福岡県と佐賀県)に分布しています。



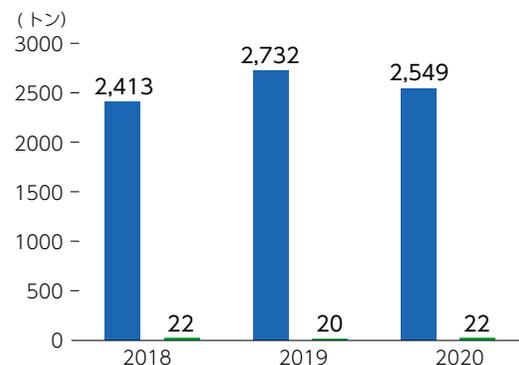
					マテリアリティ							
目次	編集方針	会社概要	トップメッセージ	方針・マネジメント	気候変動	資源共生	水資源	生物多様性	化学物質管理	サプライチェーン	エンゲージメント	データ集・第三者検証

化学物質管理*

化学物質の適正管理

事業活動におけるPRTR*¹対象物質取扱量は2,549トンでした。引き続き化学物質の適正な管理に努めていきます。

PRTR対象物質・排出・移動量の推移



■ PRTR取扱量 ■ PRTR排出量 (大気+水質)

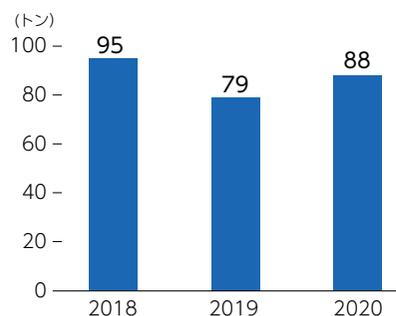
* 大塚製薬、大塚製薬工場、大鵬薬品、大塚化学、大塚食品の5社
 * 1 PRTR (Pollutant Release and Transfer Register: 化学物質排出移動量届出制度): 有害性のある多種多様な化学物質が、どのような発生源から、どれくらい環境中に排出されたか、あるいは廃棄物に含まれて事業所の外に運び出されたかというデータを把握し、集計し、公表する仕組み。現在対象は462物質となっている。

大気・水系への排出抑制

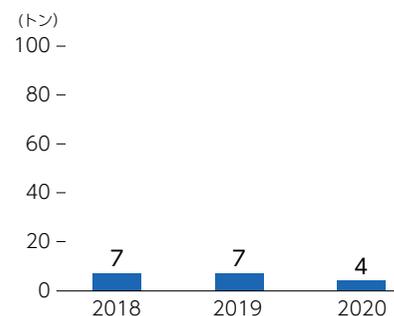
大気汚染防止

事業活動における窒素酸化物および硫黄酸化物の排出量はそれぞれ88トン、4トンとなりました。今後も、ボイラーの設備集約や燃料転換、熱効率の見直しを実施し、大気への窒素酸化物 (NOx)、硫黄酸化物 (SOx) 排出の抑制に努めていきます。

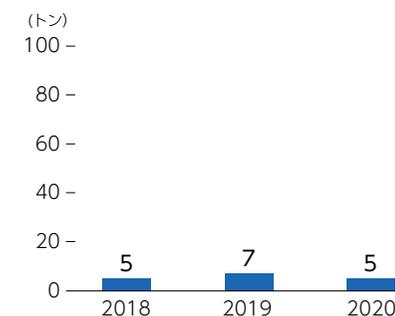
NOx (窒素酸化物) の排出量



SOx (硫黄酸化物) の排出量



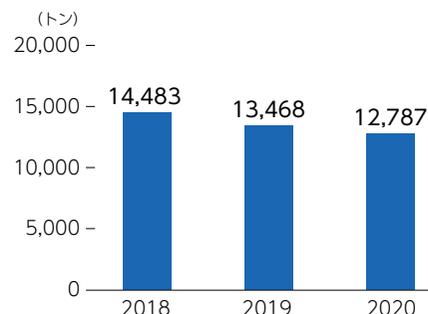
ばいじんの排出量



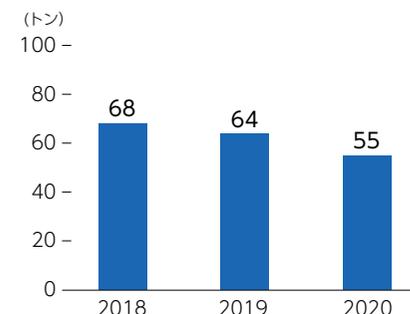
水質汚濁防止

事業活動における総排水量は12,787千m³、水質の環境負荷を表す化学的酸素要求量(COD)は55トン、浮遊物質(SS)排出量は41トンでした。

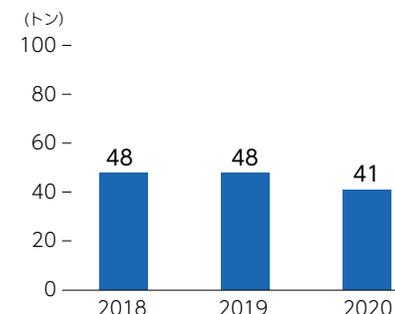
総排水量



COD (化学的酸素要求量)



SS (浮遊物質) 排出量



目次	編集方針	会社概要	トップメッセージ	方針・マネジメント	気候変動	資源共生	水資源	生物多様性	化学物質管理	サプライチェーン	エンゲージメント	データ集・第三者検証
----	------	------	----------	-----------	------	------	-----	-------	--------	-----------------	----------	------------

サプライチェーン

■ サステナブル調達に向けたビジネスパートナーとの取り組み

大塚グループでは、バリューチェーン全体で法令遵守や安全・安心、社会に配慮した事業活動に取り組んでいます。ビジネスパートナーとの取引開始に際しては、原材料の品質の確保と安定調達を確立するための調査・確認を行い、事前に取引基本契約を締結しています。新規サプライヤーの場合は、事前にデューデリジェンスを行ったうえで、取引を決定しています。

また、公平・公正で透明性を保持した調達と良好な関係構築による相互の持続的発展を目指し、人権・労働・環境・腐敗防止などを考慮したグループ横断の「大塚グループ 調達方針」を2020年に改定するとともに、その内容をより具体化した「大塚グループサステナブル調達ガイドライン」を策定し、ビジネスパートナーとも共有しています。また、製品の安定供給のため、主要原材料については事前にリスクアセスメントを行い、想定されるリスクを明確化し対策を講じているほか、複数社購買を原則としています。

大塚グループのサステナブル調達推進の一環として、大塚ホールディングスおよびグループ5社*¹から成る「大塚サステナブル調達タスクフォース (TF)」を2019年に結成。TFメンバーが中心となり、調達方針の改定やサステナブル調達ガイドラインの策定、ビジネスパートナーに向けたSAQ*²や説明会を実施するなど、グループ全体でサステナブル調達に向けた活動を進めています。

大塚サステナブル調達TFは、2023年までに日本国内の原料、容器、包装等の取引先200社に対し、サステナビリティ調達アンケートを実施することを目標とし、2020年までに80社からアンケートの回答を得ました。また、調達方針の内容を共有するビジネスパートナー向け説明会や、アンケート回答後のフォローアップミーティングの開催など、ビジネスパートナーとの意見交換を通じてコミュニケーションの強化を図り、持続可能な社会の実現に向けた取り組みを進めています。

*1 大塚製薬、大塚製薬工場、大鵬薬品、大塚化学、大塚食品(2021年の3月に、新たに大塚包装、大塚テクノ、イーエヌ大塚製薬が加入)

*2 SAQ (Self-Assessment Questionnaire): サステナビリティ調達のためのアンケート。

大塚グループ 調達方針

大塚グループは、“Otsuka-people creating new products for better health worldwide”の企業理念と国際規範に基づき、革新的で安全・安心かつ適正品質な製品をお届けすることで、持続可能な社会の構築と世界の人々の健康への貢献を目指し、責任ある調達活動を行います。

1. サプライヤーとの関係

パートナーとして公正・適切な情報または意見交換を通じ、相互を理解することにより、良好な信頼関係を築き、相互の持続的発展を目指します。

2. サプライヤーの選定

品質・コスト・納期・環境への取り組みなどを総合的に評価し、公平・公正で透明性を持ったサプライヤーの選定を行います。

3. 社会への配慮

持続可能な社会の実現に向け、人権・労働・環境・腐敗防止に配慮した調達活動に努めます。

4. コンプライアンスの遵守

関連するすべての法令・ルールを遵守し、高い倫理観をもって社会通念に基づき行動します。

大塚ホールディングス株式会社

大塚グループサステナブル調達ガイドライン

(環境部分抜粋)

大塚グループの「環境方針」に準拠し、以下の項目を要望します。

1. 国際条約及び事業活動を行う国や地域における環境関連法の遵守
2. 化学物質の管理、廃棄物の削減や適正処分など地域社会や住民への環境・健康・安全衛生を考慮した取り組み
3. 温室効果ガスの排出量削減、気候変動への対応、環境負荷の低減など、地球環境を考慮した取り組み
4. 水を含む天然資源の消費抑制と適正利用、資源の循環利用(再使用、再利用、熱回収)の推進
5. 生態系の多様性・種の多様性・遺伝子の多様性に配慮し、生物多様性の包括的な保全活動の推進、遺伝資源の利用から生じる利益の公正かつ衡平な配分

サプライヤー向けの環境アンケートの実施

大塚グループは、サプライチェーン全体で地球環境の負荷低減のため、サプライヤーである取引先と協働した取り組みが重要との認識のもと、SAQに加え、環境に関するより詳細なアンケート調査を実施しています。取引先との対話の機会を増やし、さらなる取り組みの改善につなげてまいります。

取引先との取り組み

大塚グループは、取引先を含むさまざまなステークホルダーとの信頼関係の構築を目指し、具体的な取り組みを行っています。



ステークホルダーエンゲージメント

目次	編集方針	会社概要	トップメッセージ	方針・マネジメント	気候変動	資源共生	水資源	生物多様性	化学物質管理	サプライチェーン	エンゲージメント	データ集・第三者検証
----	------	------	----------	-----------	------	------	-----	-------	--------	----------	----------	------------

エンゲージメント

■ 業界団体加盟等

「Science Based Targets (SBT)* イニシアチブ」の認定を取得

大塚製薬、大鵬薬品は、温室効果ガス削減目標について、SBT イニシアチブから認定を取得しました。

この新たな目標の達成に向けてエネルギー利用の最適化や再生可能エネルギーの導入などを実施し、引き続きバリューチェーン全体での温室効果ガス削減を推進していきます。



*UNGC、世界資源研究所(WRI)、世界自然保護基金(WWF)による国際的なイニシアチブ。パリ協定が目指す世界の平均気温上昇を「2℃未満に抑える」の達成に向け、科学的根拠に基づく削減シナリオと整合した企業のCO₂排出削減目標を認定。

気候変動イニシアチブへの賛同

大塚ホールディングスは「気候変動イニシアチブ(Japan Climate Initiative)」の宣言、「脱炭素化をめざす世界の最前線に日本から参加する」に賛同し、さまざまな活動に参加しています。

RE100イニシアチブへの賛同

大塚ホールディングスは、事業の使用電力を100%再生可能エネルギーで賄うことを目指す国際的なイニシアチブRE100に賛同し、宣言します。

TCFDに参画

2021年10月にTCFDの提言への賛同を表明しました。シナリオ分析では、脱炭素税・物理リスク・農作物需要を含めた気象関連リスクと機会について評価を行い、評価結果を基に各種施策を推進しています。

 [TCFD 提言への取り組み](#)



■ 外部評価

CDP評価

大塚ホールディングスは、環境分野に取り組む国際NGOであるCDPによる2020年評価において、気候変動・水それぞれリーダーシップレベルである「A-」の評価を受けました。



■ 地域社会とのコミュニケーション

大塚グループ5社 徳島県より令和2年度「気候変動アワード」を受賞

大塚ホールディングスの子会社である大塚製薬、大塚製薬工場、大鵬薬品、大塚化学、大塚食品の5社は、脱炭素社会の実現に向けた温室効果ガス排出抑制への優れた取り組みが認められ、このたび徳島県より令和2年度「気候変動アワード」を受賞しました。

「気候変動アワード」は、事業活動における温室効果ガス排出抑制に積極的に取り組む事業者を表彰し、その内容を広く公表することにより、脱炭素型ビジネススタイルへの転換を図ることを目的として、徳島県により設立されました。今回、工場におけるCO₂フリー電力やコージェネレーションシステムの導入等による温室効果ガス排出量削減の大塚グループ協業の取り組みが評価され、本アワードを受賞しました。



官民学共同の取り組み「環境首都あどぶと・エコスクール」への参画

大塚製薬、大塚化学、大鵬薬品は地域の学校と協定を結び、「あどぶと・エコスクール」の活動に2008年から継続して参画しています。「あどぶと」とは英語で養子縁組を意味し、グループ3社が里親となり地域の学校を養子として環境学習活動を支援する取り組みであることを表しています。

コロナ禍でも活動を継続し、大塚製薬板野工場のリモート見学(ドローン映像による上空からの工場環境紹介、工場の紹介、製造ラインの説明、ビオトープのライブ中継)などの支援を実施しました。

「あどぶと・エコスクール」が生徒たちにとって身近な環境問題に目を向けるきっかけになることを期待しています。



■ ステークホルダーとの関わり

大塚グループは、さまざまなステークホルダーとの信頼関係の構築を目指し、環境に配慮した取り組みを進めています。

 [ステークホルダーエンゲージメント](#)

マテリアリティ

目次	編集方針	会社概要	トップメッセージ	方針・マネジメント	気候変動	資源共生	水資源	生物多様性	化学物質管理	サプライチェーン	エンゲージメント	データ集・ 第三者検証
----	------	------	----------	-----------	------	------	-----	-------	--------	----------	----------	----------------

データ集

マテリアリティ	分野	項目	内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	
気候変動	エネルギー	電力使用量	グローバル計		792,850	800,413	736,508	533,095	
			国内	千kWh	379,647	381,748	311,456	127,521	
			海外		413,203	418,665	425,052	405,573	
		CO ₂ フリー電力使用量	グローバル計					82,549	201,858
			国内	千kWh				74,805	194,051
			海外					7,744	7,807
		天然ガス使用量 (都市ガス使用量含む)	グローバル計			82,634	75,892	72,075	71,600
			国内	千m ³		31,900	32,812	32,014	31,498
			海外			50,734	43,080	40,061	40,101
		石炭使用量	グローバル計			28,201	58,695	67,707	57,968
			国内	t		0	0	0	0
			海外			28,201	58,695	67,707	57,968
		蒸気使用量	グローバル計			366,448	374,805	363,460	343,067
			国内	t		158,398	163,871	158,207	152,076
			海外			208,050	210,934	205,253	190,991
		LNG使用量	グローバル計			12,316	12,061	13,337	14,104
			国内	t		12,201	11,887	13,055	13,823
			海外			115	174	282	281
		重油使用量 (A重油・B重油・C重油の合計)	グローバル計			11,762	10,350	9,516	7,945
			国内	kL		11,326	10,113	9,516	7,945
			海外			436	237	0	0
		LPG使用量	グローバル計			5,075	5,486	6,046	5,870
			国内	t		4,745	5,154	5,776	5,596
			海外			330	332	270	274
		軽油使用量	グローバル計			767	968	543	436
			国内	kL		44	54	69	58
			海外			723	914	474	378
		石油コークス使用量	グローバル計			12,882	317	0	0
国内	t			0	0	0	0		
海外				12,882	317	0	0		
灯油使用量	グローバル計			143	148	145	130		
	国内	kL		143	148	145	130		
	海外			0	0	0	0		
ガソリン使用量	グローバル計			52	56	50	115		
	国内	kL		52	56	50	115		
	海外			0	0	0	0		
空調蒸気使用量	グローバル計			1,253	988	1,033	1,084		
	国内	GJ		1,253	988	1,033	1,084		
	海外			0	0	0	0		
廃棄物固形燃料使用量	グローバル計			29	48	0	0		
	国内	t		0	0	0	0		
	海外			29	48	0	0		
温水使用量	グローバル計			538	193	2,408	2,567		
	国内	GJ		267	192	163	173		
	海外			271	1	2,245	2,393		
冷水使用量	グローバル計			11,556	5,842	11,400	11,774		
	国内	GJ		11,556	5,842	11,400	11,774		
	海外			0	0	0	0		
太陽光発電使用量	グローバル計			307	420	1,674	3,869		
	国内	千kWh		185	342	356	1,409		
	海外			122	78	1,318	2,459		
再生可能エネルギー	グローバル計			271	271	222	222		
	国内	GJ		0	0	0	0		
	海外			271	271	222	222		
バイオマス使用量	グローバル計			22	7	1	7		
	国内	千t		0	0	0	0		
	海外			22	7	1	7		

					マテリアリティ							
目次	編集方針	会社概要	トップメッセージ	方針・マネジメント	気候変動	資源共生	水資源	生物多様性	化学物質管理	サプライチェーン	エンゲージメント	データ集・第三者検証

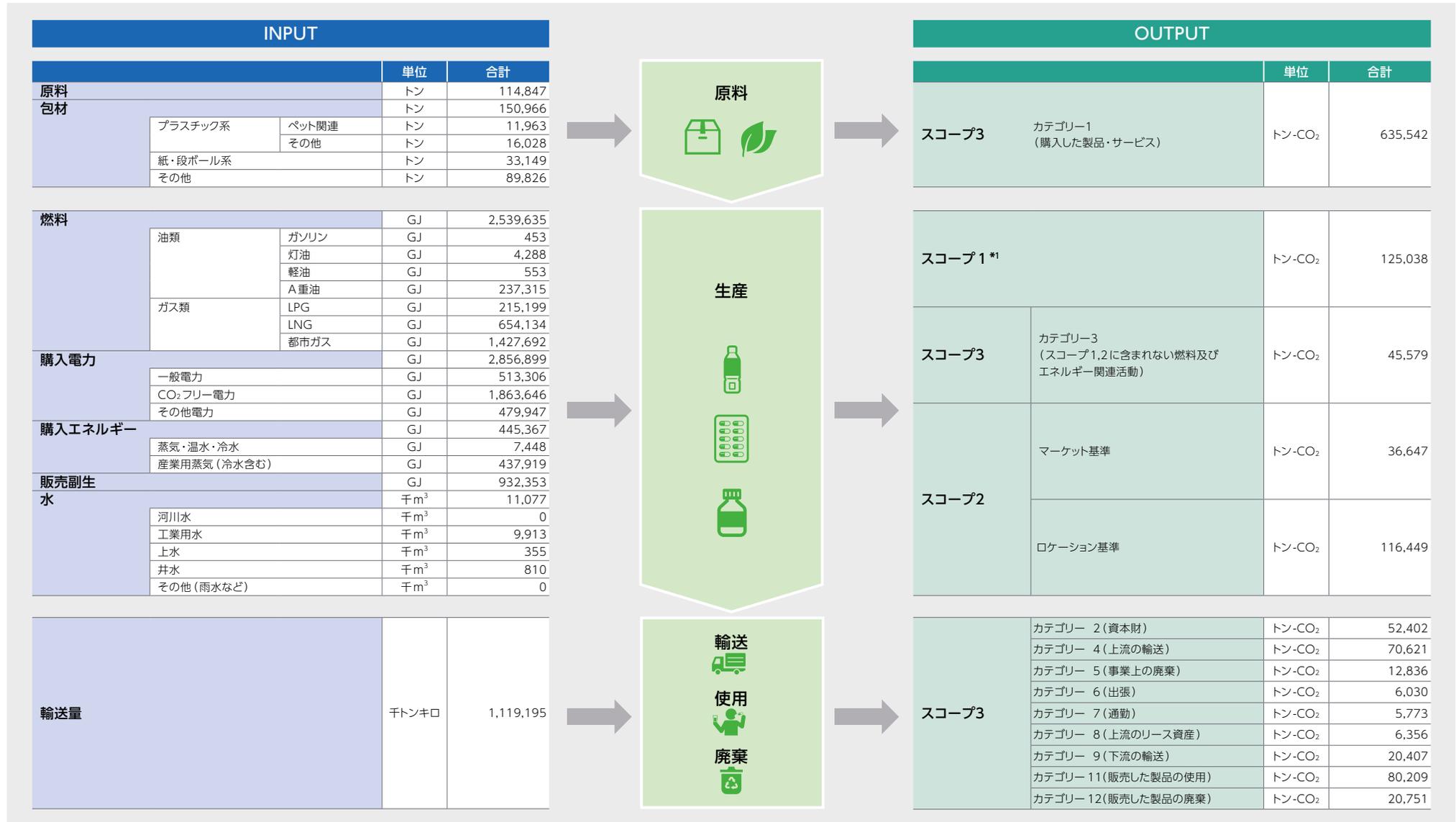
マテリアリティ	分野	項目	内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	
気候変動	CO ₂	CO ₂ 排出量	グローバル計	千t-CO ₂	818	842	821	706	
			国内	t-CO ₂	325,175	324,162	282,243	207,281	
			海外	t-CO ₂	492,773	518,329	538,525	498,754	
		CO ₂ 売上原単位	グローバル計	t/百万円	0.66	0.65	0.59	0.50	
		温室効果ガス排出量		千t-CO ₂	1,344	1,399	1,320	1,118	
		スコープ1			95,612	98,308	138,583	125,038	
		スコープ2			178,987	179,389	92,444	36,647	
		スコープ3 内訳	カテゴリ1			714,306	748,933	730,219	635,542
			カテゴリ2			66,448	84,157	85,119	52,402
			カテゴリ3			31,100	31,518	29,633	45,579
			カテゴリ4			74,016	82,176	79,981	70,621
			カテゴリ5			12,040	12,143	11,851	12,836
			カテゴリ6			11,918	11,677	10,882	6,030
			カテゴリ7	国内*1		6,407	5,801	5,888	5,773
			カテゴリ8			12,137	9,121	8,463	6,356
カテゴリ9				21,938	22,936	22,484	20,407		
カテゴリ10					該当なし				
カテゴリ11				85,262	78,554	81,034	80,209		
カテゴリ12				33,350	34,766	23,681	20,751		
カテゴリ13					該当なし				
カテゴリ14					該当なし				
カテゴリ15					該当なし				
水資源	水	水使用量	グローバル計	千m ³	18,864	19,463	18,756	17,732	
			国内	千m ³	12,353	13,010	12,274	11,605	
			海外	千m ³	6,511	6,453	6,482	6,127	
		水利用効率	グローバル計	m ³ /百万円	15.2	15.1	13.4	12.5	
		水資源別 取水量	上水・水道水・工業用水	千m ³	13,858	14,110	13,561	12,793	
	河川水	千m ³	1,241	1,417	1,382	1,312			
	地下水	千m ³	3,766	3,936	3,813	3,627			
資源共生	原料	原料	国内*1	t		127,473	125,289	114,847	
		プラスチック系	ペット関連				16,888	14,376	11,963
			その他				17,660	17,783	16,028
	包材	紙・段ボール系	国内*1	t		37,465	36,388	33,149	
		その他				97,843	95,658	89,826	
	廃棄物*2	全体(有価物含む)	総排出量	グローバル計	t	45,501	38,378	43,083	35,723
				国内	t			54,358	53,155
				海外	t			74,618	64,027
			再資源化量	グローバル計	t	41,430	34,930	38,805	30,647
				国内	t			35,813	33,380
				海外	t			11,075	9,632
		有害*3のみ	最終処分量(埋立量)	グローバル計	t	358	166	115	99
				国内	t			10,960	9,533
				海外	t			9,761	9,793
			総排出量	グローバル計	t	3,628	4,250	3,771	3,836
	国内	t			5,990	5,958			
	海外	t			5,318	4,549			
再資源化量	グローバル計	t	2,236	2,480	1,638	1,653			
	国内	t			3,680	2,897			
	海外	t			1,572	1,824			
最終処分量(埋立量)	グローバル計	t	2	2	9	2			
	国内	t			1,563	1,822			
	海外	t							

*1 大塚製薬、大塚製薬工場、大鵬薬品、大塚化学、大塚食品の5社
 *2 2019年度より収集基準を国内データからグローバルデータへ変更
 *3 有害廃棄物の定義は所在国の規制に基づき分類

マテリアリティ

目次	編集方針	会社概要	トップメッセージ	方針・マネジメント	気候変動	資源共生	水資源	生物多様性	化学物質管理	サプライチェーン	エンゲージメント	データ集・第三者検証
----	------	------	----------	-----------	------	------	-----	-------	--------	----------	----------	------------

事業のライフサイクルにわたるマテリアルバランス*



* 大塚製薬、大塚製薬工場、大塚薬品、大塚化学、大塚食品の5社 *1 エネルギー起源の直接排出+フロン/漏えい量・炭酸飲料生産時の直接排出など



HUNDRED YEAR
OTSUKA QUALITY

生命にとどくまで。



Otsuka

大塚ホールディングス株式会社